

ちばシナリオ

人口減少・少子超高齢社会に果敢に挑戦し
「交流」と「共創」による自立した圏域を創り出す
～ “ちば”共創都市圏の確立を目指して～

都市経営の3方針

- I 自立した“ちば”共創都市圏を支え、活力の中心となる都市へ
- II 産業と経済、地域社会の活性化を推し進め、魅力あふれる都市へ
- III 人口減少・少子超高齢社会を見据えた、成熟都市へ

7つの重点戦略

重点戦略 1 自立した“ちば”共創都市圏で、わたしたちが果たす役割の追求

東京圏の中で独自性を持つ“ちば”の中心都市である本市が、“東京”とは異なる価値観の提示を行いながら、本市以南、以南を中心とした周辺都市との連携により、独自の文化圏、経済圏からなる“ちば”共創都市圏の確立を目指す。

①「競争」から「共創」の地域連携へ

【基本目標】

- ・従業者数の増 432,258人(26年度)→ 440,000人(31年度)
- ・交通人口の増
- ・圏域新都市圏間交通事業者数の増 4,000万人(26年度)
- ・38千両駅乗車人員の増 100,592人/日(26年)

重点戦略 2 都市の活力を支える産業の振興と人材の育成

ビジネスを行ううえで魅力的な都市として発展するため、市内企業の成長促進、「域外から移る」産業の集積、企業家精神あふれる人材の育成など、イノベーションの創出や産業の新規創出を促す取組みを進める。

- ① 企業立地の一層の促進と、競争力のある産業集積の形成
- ② 市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築
- ③ 「技術」と「産業」と「資金」をつなぐ仕組み
- ④ MICEの振興・観光プロモーションによる世界の観光需要の取り込み
- ⑤ 地域経済を支える人材の育成

【基本目標】

- ・従業者数(再掲)
- 432,258人(26年度)→ 440,000人(31年度)
- ・市内年間商品販売額 28,907億円(26年度)→ 37,000～38,000億円(31年度)
- ・市内事業所数 30,647事業所(26年度)→ 31,700事業所(31年度)
- ・市内新規事業所数 1,501事業所/年(21-26年)→ 増を目指す(26-31年)

重点戦略 3 出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり

妊娠前から子どもが自立するまで、仕事と子育てを両立するための多様な保育サービスの提供、教育の充実、ワークライフバランスの推進など、きめ細かな子育て支援施策を推進する。

- ① 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
- ② 充実した教育・保育の提供
- ③ ダイバーシティ(多様性)と男女共同参画の推進
- ④ 若さにあふれた活力あるまちづくり

【基本目標】

- ・市合計特許出生率の県内他都市との差分の解消 0.01(千葉市1.33-1.34東京圏内他都市)(26年度)→ 0(31年)
- ・6歳未満の子どものいる子育て世帯の数 37,429世帯(22年)→ 現状維持(31年)
- ・全国学力・学習状況調査における全国平均正答率比較 小4: +1.8, 中3: +1.9(27年度)→ +9.6: +2.1, 中3: +2.1(31年度)

重点戦略 4 高齢者が心豊かに暮らせるまちづくり

本格的な超高齢社会を迎える中、国策の機軸が75歳以上となる2025年を見据え、地域包括ケアシステムの早期構築に向けた取組みや、健康寿命延伸のための取組みを強化する。

- ① 地域包括ケアシステムの構築・強化
- ② 健康づくりの推進による健康寿命の延伸
- ③ アクティブシニアの活躍推進

【基本目標】

- 介護・支援を必要としない高齢者の割合 85.1%(26年度)→ 87.5%(31年度)

重点戦略 5 都市資源を活用し、ひととひととがつながるまちづくり

集約型都市環境への転換を見据えながら、都市機能の更なる集約や更新を促進するとともに、重要地域拠点を活かして、市内外を問わず多くの方々が交流する拠点として育成する。

- ① 都市のコンパクト化により活力を生み出す地域空間の形成
- ② ネットワーク化の促進による、地域の拠点づくり
- ③ 圏域新都市圏の競争力の向上

【基本目標】

- ・公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合 80.7%(26年度)→ 増を目指す(31年度)
- ・公共交通機関の利用者数 743千人(26年度)→ 現状維持(31年度)

重点戦略 6 千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり

様々な魅力を有する本市固有の都市イメージの基盤となる「都市アイデンティティ」の確立や、ICTの活用などを図りながら、市民や団体、企業など様々な主体とまちづくりの課題や目的、魅力を共有し、市民が主体となってまちづくりに参加・連携できる仕組みを構築する。

- ① 都市アイデンティティの確立
- ② 市民参画参加のまちづくり
- ③ 「時間を返す」市民サービスの実現

【基本目標】

- ・「千葉氏」を知っている人の割合 51.1%(26年度)→ 向上(31年度)
- ・入込観光客数 22,537千人(26年度)→ 26,500千人(31年度)
- ・この1年間に、地域活動やボランティア活動に参加したことがある 21.2%(26年度)→ 31.0%(31年度)

重点戦略 7 未来へと引き継がれる「オリンピック・パラリンピック・レガシー」の創出

内林から訪れる多くの来訪者を「おもてなし」の精神を持って迎え入れるとともに、大会開催を市民の、そして都市の「記憶」として引き継いでいくよう、ソフト・ハード両面にわたる環境整備を進め、創出・継承された「レガシー」を未来へと継承していく。

- ① 有形・無形の「レガシー」の、未来への継承
- ② パラリンピックを通じた共生社会の実現

【基本目標】

- ・入込観光客数(再掲) 22,537千人(26年度)→ 26,500千人(31年度)
- ・市の国際的なイメージが向上していると感じている人の割合 21.2%(26年度)→ 31.5%(31年度)